

大江町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 10,056	千円 4,880,507	千円 161,530	千円 1,127,444	% 23.1	% 22.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費(千円) B/A
		給料(千円)	職員手当(千円)	期末・勤勉手当(千円)	計(千円) B	
17年度	126	507,482	62,282	190,557	760,321	6,034

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

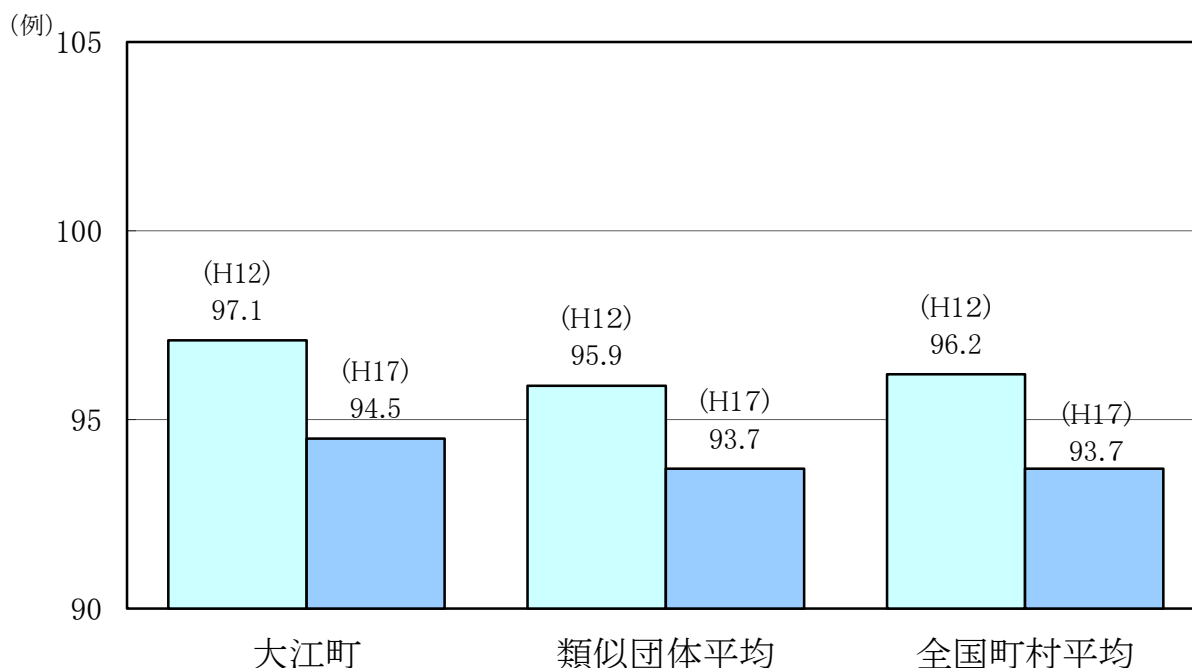
平成17年度は以下のような給与抑制措置を行っております。

一般職員については、17年度給料支給総額の2%相当額(管理職は2.5%)を、期末手当から減額しています。

技能労務職員については、給料月額を一律2%引き下げました。

平成15年度から実施している特別職の給料減額について、町長にあつては給料月額の10%、助役にあつては5%、教育長にあつては3%、毎月の給料から減額しています。また、議員については、議長にあつては1万円、副議長にあつては7千円、議員にあつては5千円を、毎月の報酬から減額しています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大江町	42.10 歳	336,500 円	367,882 円
			353,082 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.7 歳	331,650 円	372,456 円
			359,539 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大江町	42.5 歳	308,500 円	319,468 円
			315,268 円
うち調理師 (学校給食員)	45.6 歳	338,100 円	343,244 円
			342,625 円
うち自動車運転手兼 業務員	40.3 歳	295,900 円	321,599 円
			269,136 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	47.3 歳	287,223 円	306,194 円
			300,257 円
民間事業者平均	46.3 歳	—	311,247 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (平成17年4月1日現在)

区 分		大江町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	130,400 円	139,000 円	136,000 円	—
	中学卒	120,600 円	127,000 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成17年4月1日現在）

区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満
一般行政職	大 学 卒	295,500 円	318,800 円
	高 校 卒	237,200 円	293,500 円
技能労務職	高 校 卒	221,700 円	279,600 円
	中 学 卒	一 円	306,100 円

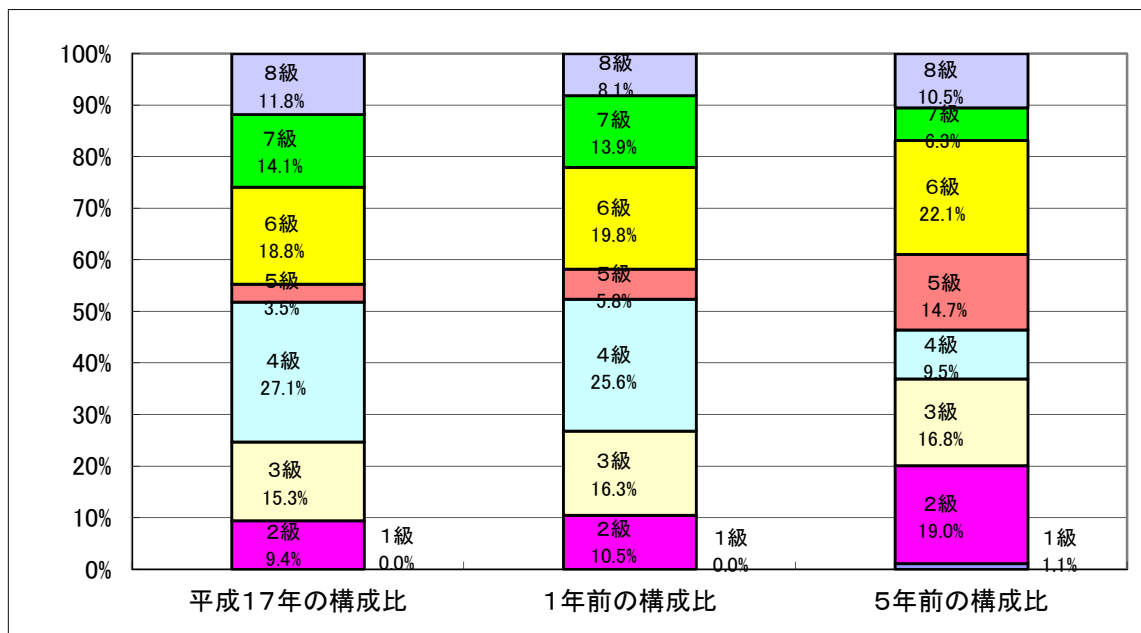
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補	0 人	0.0 %
2 級	主事	8 人	9.4 %
3 級	主事	13 人	15.3 %
4 級	主任	23 人	27.1 %
5 級	係長	3 人	3.5 %
6 級	主査	16 人	18.8 %
7 級	主幹	12 人	14.1 %
8 級	課長	10 人	11.8 %

(注) 1 大江町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	137 人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	5 人
	比 率 B/A	3.6%
15年度	職 員 数 A	144 人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	18 人
	比 率 B/A	12.5%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大江町	国
1人当たり平均支給額(16年度) 15,883 百円	—
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.6) 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（平成17年4月1日現在）

大江町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
(退職時特別昇給	無し)	(退職時特別昇給	無し)
1人当たり平均支給額	23,929 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
なし	0 %	0 人	%

(4) 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		2種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	右記に従事した職員	感染症患者の救護、感染症の病原菌の付着した物件、菌を有する家畜等に対する防疫作業	日額1,000円
行路死亡人取扱手当	右記に従事した職員	行路死亡人の処理	1件当たり2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	9,175 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	76 千円
支給実績(15年度決算)	12,192 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	95 千円

(6) その他の手当 (平成17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円、一般の扶養親族2人まで6,000円(職員に扶養親族でない配偶者がある場合うち1人のみ6,500円、職員に配偶者がいない場合うち1人のみ11,000円)、その他1人につき5,000円 扶養親族たる子のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子につき5,000円加算	同じ		14,435 千円	203,303 円
住居手当	借家 限度額 27,000円 持家(世帯主) 3,000円	異なる	持家(新築、購入から5年経過していない世帯主)2,500円	6,071 千円	65,280 円
通勤手当	交通機関利用 限度額 55,000円 交通用具使用 限度額 37,200円	異なる	交通用具使用 限度額 24,500円	4,898 千円	66,184 円
寒冷地手当	11月から3月まで、各給料日に支給 (世帯主の場合) 扶養親族3人以上月額26,040円 扶養親族2人以下月額20,600円 扶養親族なし月額10,200円 (その他の場合) その他月額7,360円 経過措置期間中(H16.11.1~21.3.31)に新たに世帯主となった場合は、扶養親族有の場合17,800円、無の場合10,200円)	同じ		12,089 千円	87,601 円
管理職手当	課長職 給料月額10% 主幹 給料月額6%			5,586 千円	372,403 円
日直手当	1回につき4,200円	同じ		1,021 千円	13,085 円

5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給料	町 長	738,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額
	助 役	608,000 円	830,000 円/ 544,000 円
	教 育 長	557,750 円	646,000 円/ 435,200 円
報酬	議 長	310,000 円	— 円/ — 円
	副 議 長	263,000 円	368,000 円/ 230,000 円
	議 員	250,000 円	313,000 円/ 188,000 円
期末手当	町 長	(17年度支給割合) 3.30 月分	
	助 役	(加算措置の状況) 給料月額の40%	
期末手当	教 育 長	(17年度支給割合) 3.30 月分	
	議 長	(加算措置の状況) 給料月額の40%	
寒冷地手当	副 議 長	20,600 ×5月	
	議 員	20,600 ×5月	
	議 員	支給方法は一般職員に同じ	
通勤手当	町 長	算定方法は一般職員に同じ	
	助 役		
	教 育 長		
退職手当	町 長	(算定方式)	(支給時期)
	助 役	82万円×勤続月数×0.567	任期毎
	教 育 長	64万円×勤続月数×0.331 57万5千円×勤続月数×0.236	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

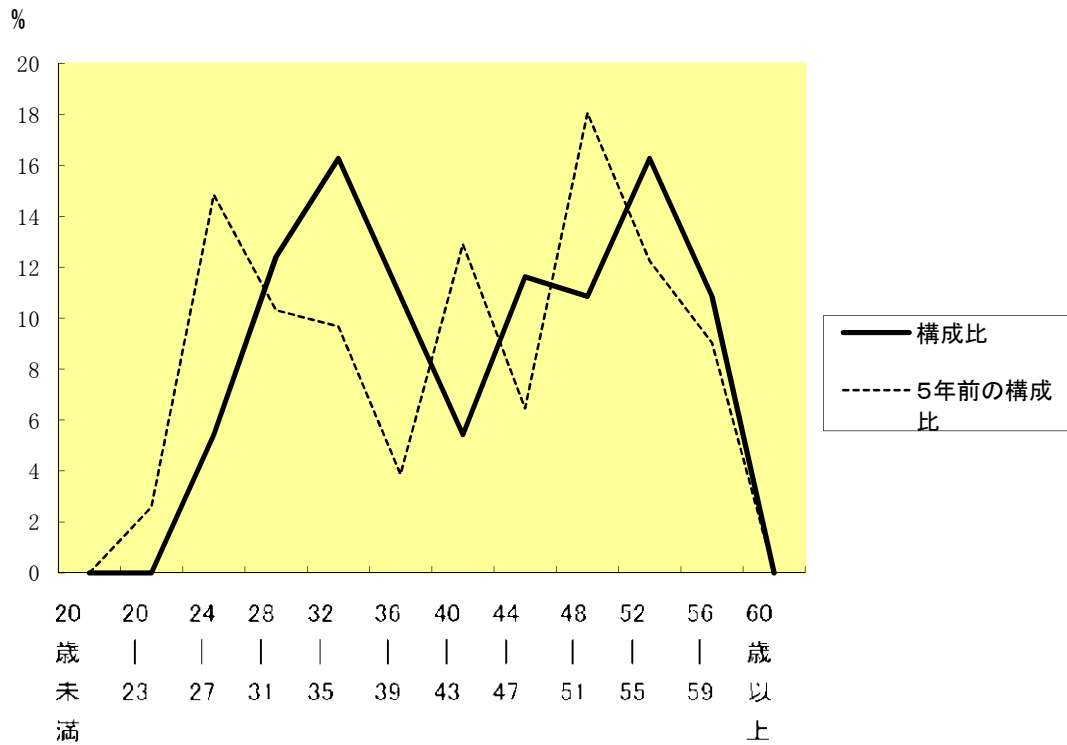
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議会	2	2		退職者不補充による減
	総務	27	27		
	税務	8	9	-1	
	農水	14	14		
	商工	4	4		
	土木	9	10	-1	
	民生	18	20	-2	
	衛生	7	7		
	小 計	89	93	-4	[参考:類似団体の職員数 89.18]
行 政 特 別 部 門	教育	25	29	-4	退職者不補充による減
	小 計	25	29	-4	[参考:類似団体の職員数 21.80]
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	3	3		
	下水道	5	5		
	その他	7	7		
	小 計	15	15		
合 計		129 [137]	137 [137]	-8 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	7人	16人	21人	14人	7人	15人	14人	21人	15人	0人	130人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び今後の予定

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	22人の鈍減

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成22年4月1日現在で、一般行政部門の職員数113人（企業職員を除く）とする

③ 定員適正化計画の今後の予定

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	(参考)
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	6 年 目	数値目標
一般行政	減員		4	6		3	3	3	
	増員			2		1	1	1	
	差引		△ 4	△ 4		△ 2	△ 2	△ 2	△ 14
	職員数	93	89	85	85	83	81	79	79

(注) 1 計画期間は、平成18年～平成22年の4年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	(参考)
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	6 年 目	数値目標
特別行政	減員		4			1	1	1	
	増員								
	差引		△ 4			△ 1	△ 1	△ 1	△ 7
	職員数	29	25	25	25	24	23	22	22
公営企業 等会計	減員							1	
	増員								
	差引							△ 1	△ 1
	職員数	15	15	15	15	15	15	14	14
計	減員		8	6		4	4	5	
	増員			2		1	1	1	
	差引		△ 8	△ 4		△ 3	△ 3	△ 4	△ 22
	職員数	137	129	125	125	122	119	115	115

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 208,762	千円 4,284	千円 19,331	% 9.3	% 8.8

イ 予算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	2	千円 9,729	千円 1,651	千円 3,828	千円 15,208	千円 7,604

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

普通会計と同じ給与抑制措置を行っている

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 江 町	52.0 歳	404,400 円	613,352 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大江町		大江町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
16,259 百円		15,883 百円	
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～15%	

イ 退職手当 (平成17年4月1日現在)

大江町			大江町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	
(退職時特別昇給	無し)	(退職時特別昇給	無し)
1人当たり平均支給額	0 千円		1人当たり平均支給額	23,929 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当 (平成17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
なし	0 %	0 人	%

エ 特殊勤務手当 (平成17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		2件	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	右記に従事した職員	感染症患者の救護、感染症の病原菌の付着した物件、菌を有する家畜等に対する防疫作業	日額1,000円
行路死亡人取扱手当	右記に従事した職員	行路死亡人の処理	1件当たり2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	152 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	152 千円
支給実績(15年度決算)	88 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	88 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制 度と異なる内	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円、一般の扶養親族2人まで6,000円(職員に扶養親族でない配偶者がある場合うち1人のみ6,500円、職員に配偶者がいない場合うち1人のみ11,000円)、その他1人につき5,000円 扶養親族たる子のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子につき5,000円加算	同じ		294 千円	294,000 円
住居手当	借家 限度額 27,000円 持家(世帯主) 3,000円	同じ		72 千円	36,000 円
通勤手当	交通機関利用 限度額 55,000円 交通用具使用 限度額 37,200円	同じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	11月から3月まで、各給料日に支給 (世帯主の場合) 扶養親族3人以上月額26,040円 扶養親族2人以下月額20,600円 扶養親族なし月額10,200円 (その他の場合) その他月額7,360円 経過措置期間中(H16.11.1~21.3.31)に新たに世帯主となった場合は、扶養親族有の場合17,800円、無の場合10,200円)	同じ		187 千円	93,450 円
管理職手当	課長職 給料月額の10% 主幹 給料月額の6%	同じ		421 千円	420,624 円
日直手当	1回につき4,200円	同じ		0 千円	0 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	増減なし

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

2人

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要
→6(3)③の参考を参照